

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：	大阪府
農業委員会名：	箕面市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農家数		473
自給的農家数		312
販売農家数		161
	主業農家数	18
	準主業農家数	41
	副業的農家数	102

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)
農業就業者数		268
	女性	141
	40代以下	39

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)
認定農業者		4
基本構想水準到達者		0
認定新規就農者		0
農業参入法人		8
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0

※農業委員会調べ

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	113	81				194
経営耕地面積	66	37	26	11		103
遊休農地面積	0	0.06				0.06
農地台帳面積	129	46				175

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日					R	年	月	日
		選挙委員		選任委員							
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計			
農業委員数											
認定農業者		—									
女性		—									
40代以下		—									

新制度に基づく農業委員会	任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日
--------------	-------------------------

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	21	21				
認定農業者	—		農地利用最適化推進委員	0	0	0
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—					

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	194	8.6	4.43%
課 題	中山間地域における休耕地・遊休農地の利用集積が通作距離等の問題で困難な状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8. 8ha (うち新規集積面積 0. 2ha)
	目標設定の考え方:新規担い手の掘り出し
活動計画	農地所有者の意向等を日常的に収集するとともに担い手を掘り起こし、遊休化した農地の解消手段や新規就農施策として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利 用集積計画の承認を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	5経営体	6経営体	9経営体
	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積
	0. 8ha	0. 6ha	1. 0ha
課 題	都市化の進展による農業労働者の流出、農業者の高齢化、農地の減少など農業の 取り巻く環境が厳しくなっている。これらの解消のため、担い手の育成や経営効 率の改善が必要。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数
を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	農地所有者の意向等を日常的に収集するとともに担い手を掘り起こし、遊休化した農地の 解消手段や新規就農施策として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利 用集積計画の承認行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	194	0.06	0.03%
課 題	高齢化や担い手不足の中、遊休農地の増加が懸念される。農地パトロールを通じて指導を行うとともに、担い手の育成支援を行う。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.06ha		
		目標設定の考え方:現遊休農地の解消		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21人		随時
		調査方法	法令業務を適正に執行し農地パトロールを通じて、農地利用の総点検と有効活用を促進し、農地利用最適化推進委員会を柱に遊休農地の発生防止と解消活動を強化する。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		随時		随時
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	194ha	0ha
課 題	特になし	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の防止是正を目的とした農地関係法令順守のPR活動を行い、未然に違反転用防止に努める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入